

請願第 5 号

## 防災対策の充実を求める請願書

提出 平成28年8月30日

伊勢市議会議長 中山 裕 司 様

紹介議員 上村 和生  
世古 明  
西山 則夫  
上田 修一  
佐々木 久親  
湊 口 和久  
品川 幸久

### 提出者

伊勢市PTA連合会

三重県伊勢市小俣町元町540番地

会長 美濃松 謙二

三重県伊勢市小中学校校長会

三重県伊勢市一志町1-4 (厚生小学校前)

会長 西村 康彦

三重県教職員組合伊勢支部

三重県伊勢市西豊浜町916-1

支部長 中井 一裕



## 請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」（2013年）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。また、「三重県地域防災計画（地震・津波対策編）平成28年3月修正」では、南海トラフで発生する巨大地震（理論上最大クラスの地震）により、最大で死者数が約53,000人、避難者数も地震発生翌日で約757,000人、一か月後で約973,000人との甚大な被害が予測されています。

東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子利用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。一方、非構造部材の耐震化について、文科省は、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しました。しかしながら、2016年4月現在、県内小中学校で584棟中368棟、県立学校126棟中87棟について、対策が完了しておらず、昨年度中の全棟完了は実現しませんでした。

また、県内の公立学校のうち、569校が避難所指定を受けているにもかかわらず、多目的トイレや自家発電設備等の設置率は約7割、貯水槽・プールの浄水装置等の設置率は約3割と、十分であるとは言えません。また、避難所となっている学校において、どのような初期対応が必要か、教職員が避難所運営にどうかかわるか等の議論も必要です。学校・家庭・地域が連携した、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。

